

# MIZUHO



2002年度決算説明会資料

2003年5月30日

みずほフィナンシャルグループ

# 目次

---

■ 2002年度業績概要	P1-2	■ ビジネスモデルの進化	P17-22
■ 財務課題の一掃	P3-13	● 総合金融サービス力の強化	
● 不良債権の早期解決		● みずほの「企業再生プロジェクト」	
● 保有株式リスクの大幅削減		● ポートフォリオ構造の改革	
● 繰延税金資産の保守的計上		● 顧客セグメント別事業戦略の実施	
■ 自己資本の充実	P14-16	■ コスト構造の大改革	P23-24
● 増資による万全な財務基盤の確保		■ 2003年度業績予想	P25-28
● 安定配当体制の確立		● 業績予想内訳	
		● 与信関係費用予想	

(資料編: 子会社別収益計画・事業戦略)

# 本資料における計数の取扱いについて

---

**銀行合算:** みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の合算値  
(01年度は、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行、みずほアセット信託銀行の合算値)

**2行合算:** みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の合算値  
(01年度は、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の合算値)

(注) みずほ信託銀行(01年度はみずほアセット信託銀行)の業務純益は、  
修正業務純益(業務純益+信託勘定与信関係費用+一般貸倒引当金繰入額)を使用

---

# 2002年度業績概要

# 2002年度業績概要

- 不良債権の早期解決、保有株式リスクの削減など抜本的な財務処理により大幅赤字計上
- 収益計画を保守的に見直し、9,667億円の繰延税金資産計上を見送り
- 財務基盤強化の観点から、1.1兆円の資本調達実施。自己資本比率は9.53%

	連結	銀行合算	
			前年度比
連結／業務粗利益①	22,336	18,159	△ 1,043
資金利益	12,563	11,683	△ 2,169
信託報酬	554	355	209
役務取引等利益	4,105	2,469	△ 34
特定取引利益	2,445	1,099	△ 122
その他業務利益	2,667	2,551	1,073
営業経費／経費②	△ 12,376	△ 9,411	△ 187
実質業務純益(①-②)	9,960	8,940	△ 1,310
与信関係費用(※)	△ 20,923	△ 20,952	2,759
株式関連損益	△ 9,249	△ 9,058	△ 7,820
その他	△ 1,092	△ 565	△ 195
経常利益	△ 21,305	△ 21,749	△ 6,679
特別損益	△ 1,316	△ 2,031	△ 813
税引前当期利益	△ 22,621	△ 23,781	△ 7,493
法人税、住民税及び事業税	△ 222	△ 9	25
法人税等調整額	△ 305	120	△ 5,295
当期純利益／当期利益	△ 23,771	△ 23,670	△ 12,762
自己資本比率(国際統一基準、速報値)	9.53%		

(※) 与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋信託勘定与信関係費用＋貸倒引当金戻入額

## 増減要因等(銀行合算)

### <業務粗利益>

- ▶ 資金利益
  - ・制度変更に伴う未収配当金の減少及び海外子会社売却等による配当金減少  
△1,030億円
  - ・資金需要の低迷に伴う貸出減少
- ▶ 役務特定等利益
  - ・証券・IB・シンジケート手数料増強の一方海外にて貸出減少に伴うアップフロントフィー減
- ▶ その他業務利益
  - ・国債等債券関係損益 +1,344億円

### <経費>

- ・人件費 △376億円(人員削減と賞与カット等)
- ・物件費 +550億円(統合に伴うシステム償却費・業務委託費等の増加が主)

### <特別損益>

- ・動産・不動産処分損益 △693億円(店舗統廃合に伴うコスト確定分の前倒し処理)

---

## 財務課題の一掃

# 不良債権の早期解決(1)~02年度処理内訳

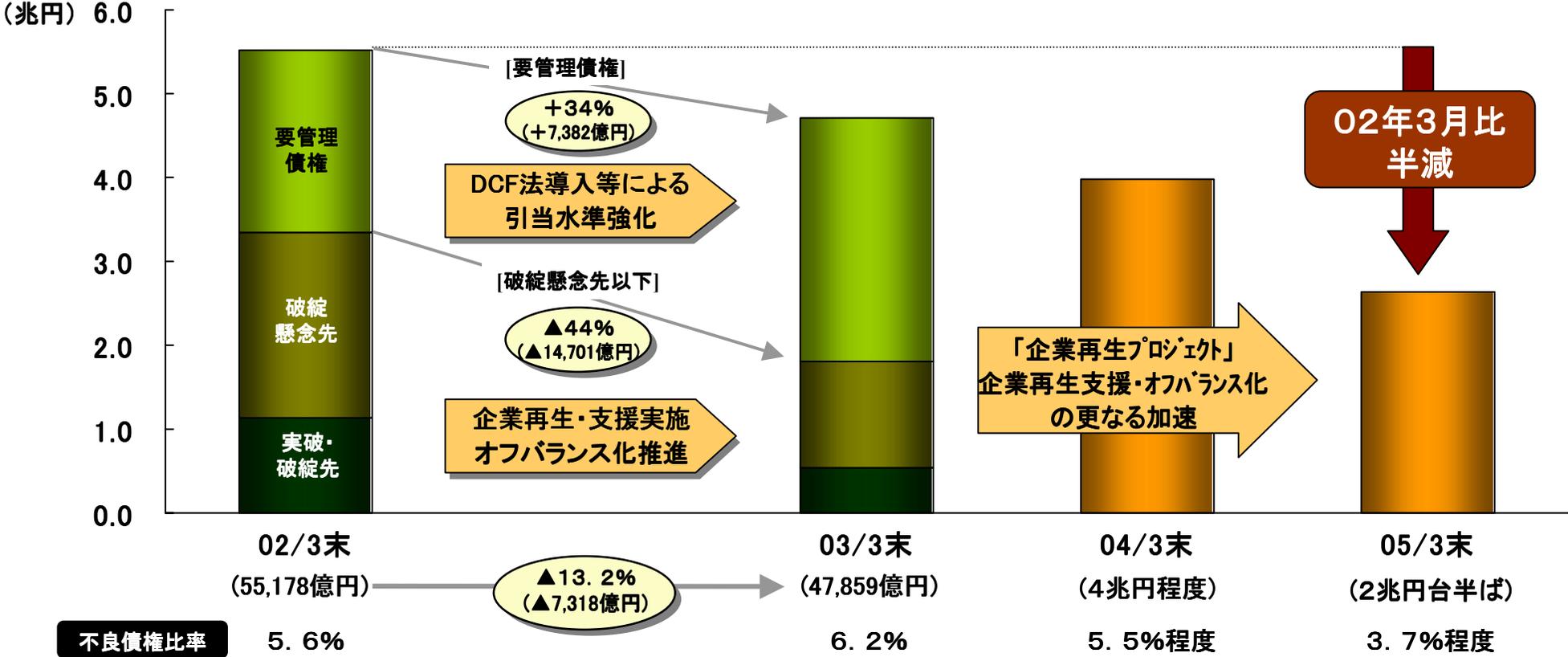
最終処理加速及び引当率の大幅引上げにより、  
02年度通期2.1兆円の与信関係費用を計上

処理内訳		<銀行合算> 銀行勘定・信託勘定合計		【単位:億円】
追加・前倒し 処理	15,000	前倒し処理等	8,100	
		(企業再生・支援コスト)	3,100	
		(オフバランス化加速)	1,300	
		(査定厳格化)	1,900	
		(子会社処理)	1,800	
		引当率引上げ	6,900	
		(DCF影響)	3,700	
		(引当率引上げ)	3,200	
ベース処理	6,000	区分劣化	4,000	
		最終処理コスト	2,000	

# 不良債権の早期解決(2)～不良債権残高の圧縮

- 不良債権残高 ▲7,318億円
  - オフバランス化の徹底的推進 → 破綻懸念先以下残高 ▲44%
  - 自己査定厳格化等 → 要管理債権残高 +7,382億円
- DCF法等による引当強化 → 更なる企業再生・オフバランス化加速への手当

金融再生法開示債権残高(銀行合算)

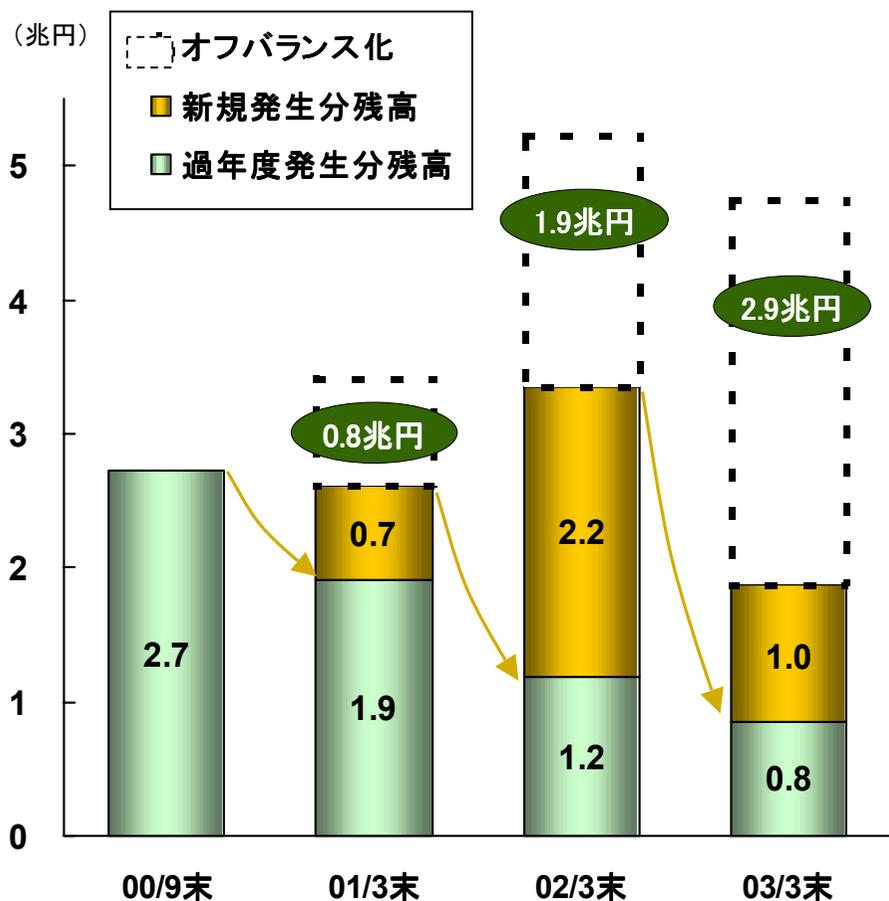


不良債権比率

# 不良債権の早期解決(3)～オフバランス化の推進

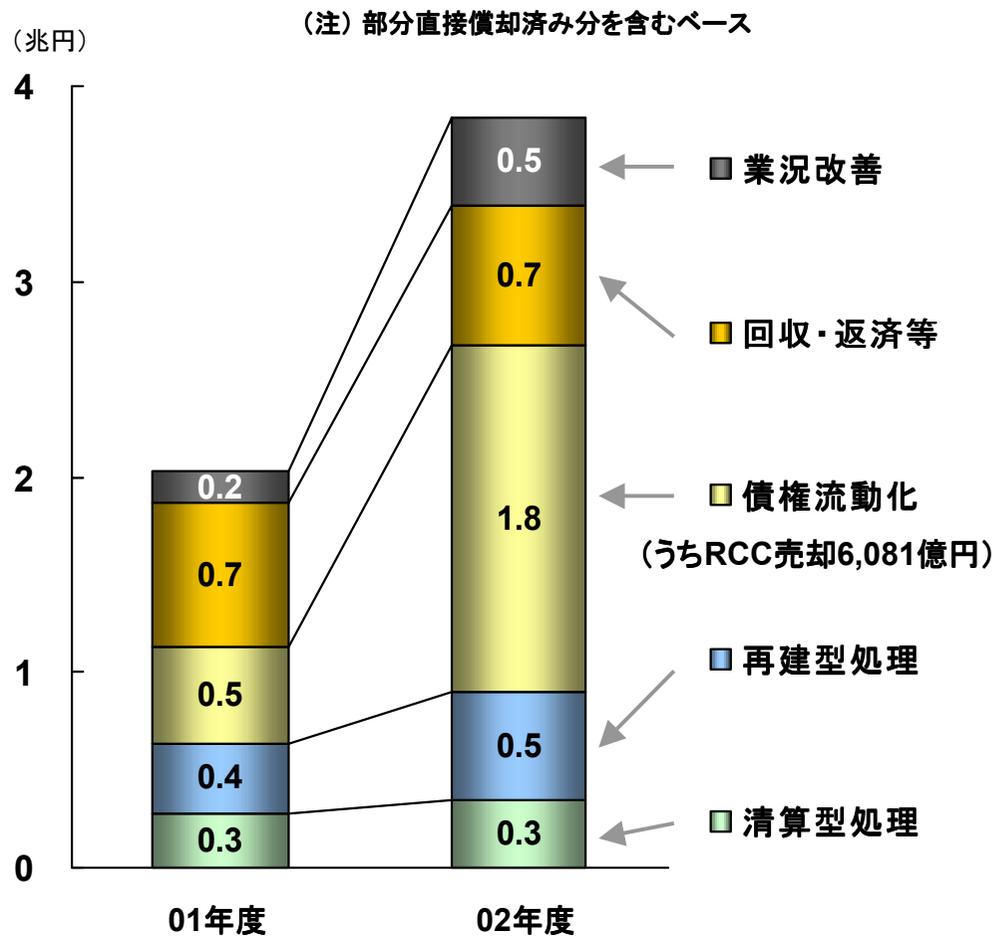
## 破綻懸念先以下残高推移 (銀行合算)

02年度は2.9兆円のオフバランス化を実施 (期初計画比+1.4兆円)



## オフバランス化実績内訳 (2行合算)

多様な手段を活用し、オフバランス化を大幅に加速



## 不良債権の早期解決(4)～不良債権比率と引当水準

- 徹底的なオフバランス化の実施により不良債権比率は引続き低い水準
- 企業再生と最終処理加速を前提とした引当水準の強化を実施済

		みずほ (銀行合算)	MTFG	SMFG	UFJ
		03/3末	03/3末	03/3末	03/3末
<b>不良債権比率</b>		<b>6.2%</b>	5.3%	8.4%	8.6%
<b>引当率</b>	その他要注意先債権 (対債権額)	<b>7.5%</b>	3.3%	6.0%	4.5%
	要管理先債権 (対非保全部分)	<b>38.3%</b>	36.3% (要管理債権ベース)	33.7%	29.8%
	危険債権 (対非保全部分)	<b>74.5%</b>	68.5%	79.2%	73.7%

(注) 各行決算説明資料ベース

# 不良債権の早期解決(5)～引当強化の内容

## 1. DCF法の導入 DCF導入影響額 3,700億円 (DCF法に基づく引当金ー予想損失率に基づく引当金)

➤ キャッシュフローの想定が可能な大口の要管理先を中心にDCF法を導入

適用先カバレッジ

要管理先の6割弱(58社)

… みずほコーポレート銀行は要管理先の約75%を対象

平均的引当水準

45% (対非保全部分)

… 金融庁公表の特別検査先に対するDCF引当水準35%を大幅に上回る

➤ ポイント

- 「合理的」な将来キャッシュフロー  
→ 合理的で十分達成可能と認められる再建計画等に基づくもの(期間は概ね5年)
- キャッシュフローの見積もりに際し、将来の不確実性(デフォルト等)を反映  
→ デフォルト率を使用したモデル「二項モデル」を採用  
(日本公認会計士協会による説例(基礎となるシナリオを設定する方式)に準拠)
- 割引率は、当初約定利率

## 2. 予想損失率の見直し 見直しによる影響額 3,200億円

➤ 最終処理加速や担保価値下落への対応の観点から、DCF法適用対象外の先についても、予想損失率を保守的に見直し

- (具体例)
- ・破綻懸念先の予想損失率算定時に、倒産確率のみを乗ずる方法を採用(担保回収等を見込まず)
  - ・要管理先の予想損失額算定時に、債権額全額に予想損失率を乗じる方法を採用(従来は非保全額をベースに算定)

# (参考) DCF法による引当率(予想損失率)算出方法

## 具体例

前提条件	当初貸出残高	: 10,000	百万円
	担保評価額	: 500	百万円
	非保全額	: 9,500	百万円
	当初約定金利(加重平均)	: 3.0%	
	緩和後約定金利	: 2.5%	

		1	2	3	4	5	5
		1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	残債
存続時 キャッシュフロー	返済元本	900	900	900	900	900	5,500
	利息	239	228	216	205	194	
	残債のCF(予想損失率考慮後)						4,950
	計	1,139	1,128	1,116	1,105	1,094	4,950
	存続確率(1-累積デフォルト率)	88.0%	76.0%	64.0%	52.0%	40.0%	40.0%
	存続時CF(A)	1,002	857	714	575	438	1,980
デフォルト時 キャッシュフロー	保全資産CF	500	475	451	429	407	407
	非保全資産CF	380	344	308	272	236	236
	計	880	819	759	701	643	643
	デフォルト率	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	0.0%
	デフォルト時CF(B)	106	98	91	84	77	0
キャッシュフローの合計=(A)+(B)		1,108	955	806	659	515	1,980
キャッシュフローの現在価値		1,075	900	737	585	444	1,708
現在価値計=債権評価額							5,450

■ 「合理的な将来キャッシュフロー」  
→ 合理的で十分達成可能と認められる  
再建計画等に基づくもの(概ね5年)

■ キャッシュフローの見積りに際し、将来  
の不確実性(デフォルト等)を反映  
→ デフォルト率を使用したモデル「二項  
モデル」を採用  
存続時・デフォルト時各々のキャッシュ  
フローを算定

■ 合理的に見積もった将来キャッシュフロー  
を、当初約定利率で割り引き

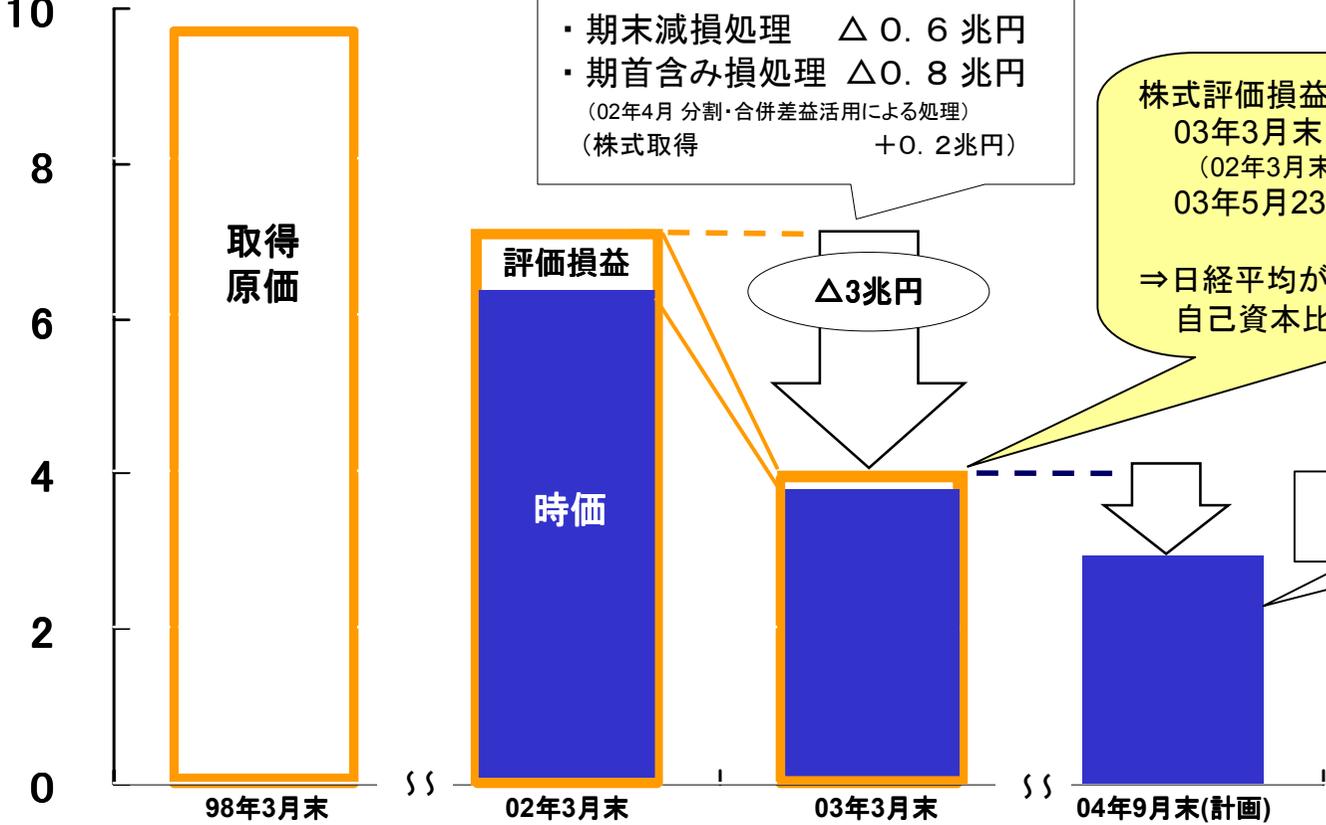
貸倒引当額	当初貸出残高-債権評価額	4,550
引当率(対非保全額)		47.9%

# 保有株式リスクの大幅削減(1)～政策保有株式

- 株式売却と保守的な減損処理により、年間で3兆円圧縮
  - － 簿価対比、時価が30%以上下落した銘柄をほぼ全て減損処理
- その他有証評価損益は△280億円とほぼ解消

株式ポートフォリオ(銀行合算)

(兆円)



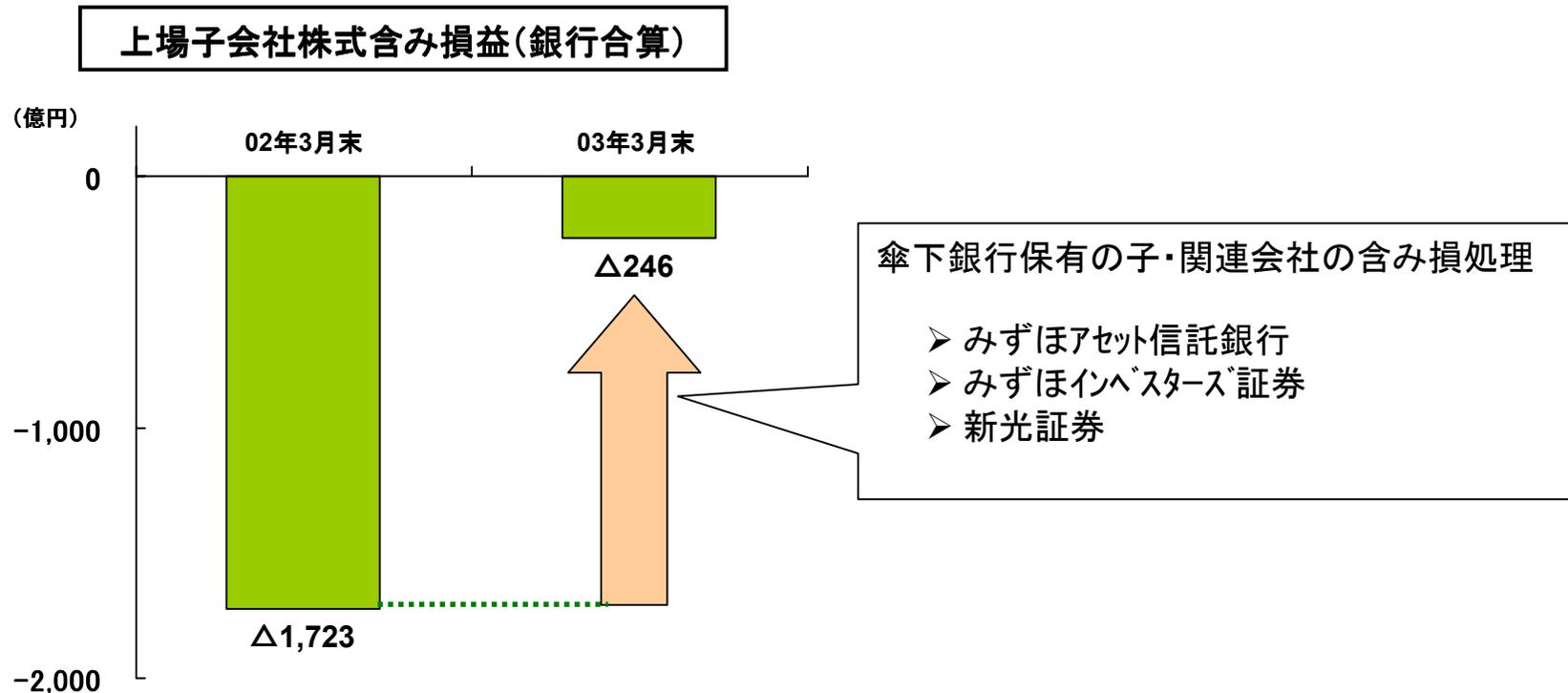
- ・ 株式売却  $\Delta 1.8$  兆円
  - うち日銀向け  $\Delta 0.45$  兆円
- ・ 期末減損処理  $\Delta 0.6$  兆円
- ・ 期首含み損処理  $\Delta 0.8$  兆円
  - (02年4月 分割・合併差益活用による処理)
  - (株式取得  $+0.2$  兆円)

株式評価損益  
 03年3月末:  $\Delta 1,948$  億円  
 (02年3月末比  $+5,598$  億円)  
 03年5月23日:  $+200$  億円強  
 ⇒ 日経平均が6,000円割れでも  
 自己資本比率 8%維持可能

Tier1比: 70%

# 保有株式リスクの大幅削減(2)～子会社・関連会社株式

## 1. 子会社・関連会社株式の含み損処理 ⇒ 上場子会社株式含み損は△246億円に縮少



## 2. みずほホールディングス(HD)保有の子銀行株式の含み損処理

- みずほ銀行(BK)・みずほコーポレート銀行(CB)株式に3.8兆円の投資損失引当金を計上

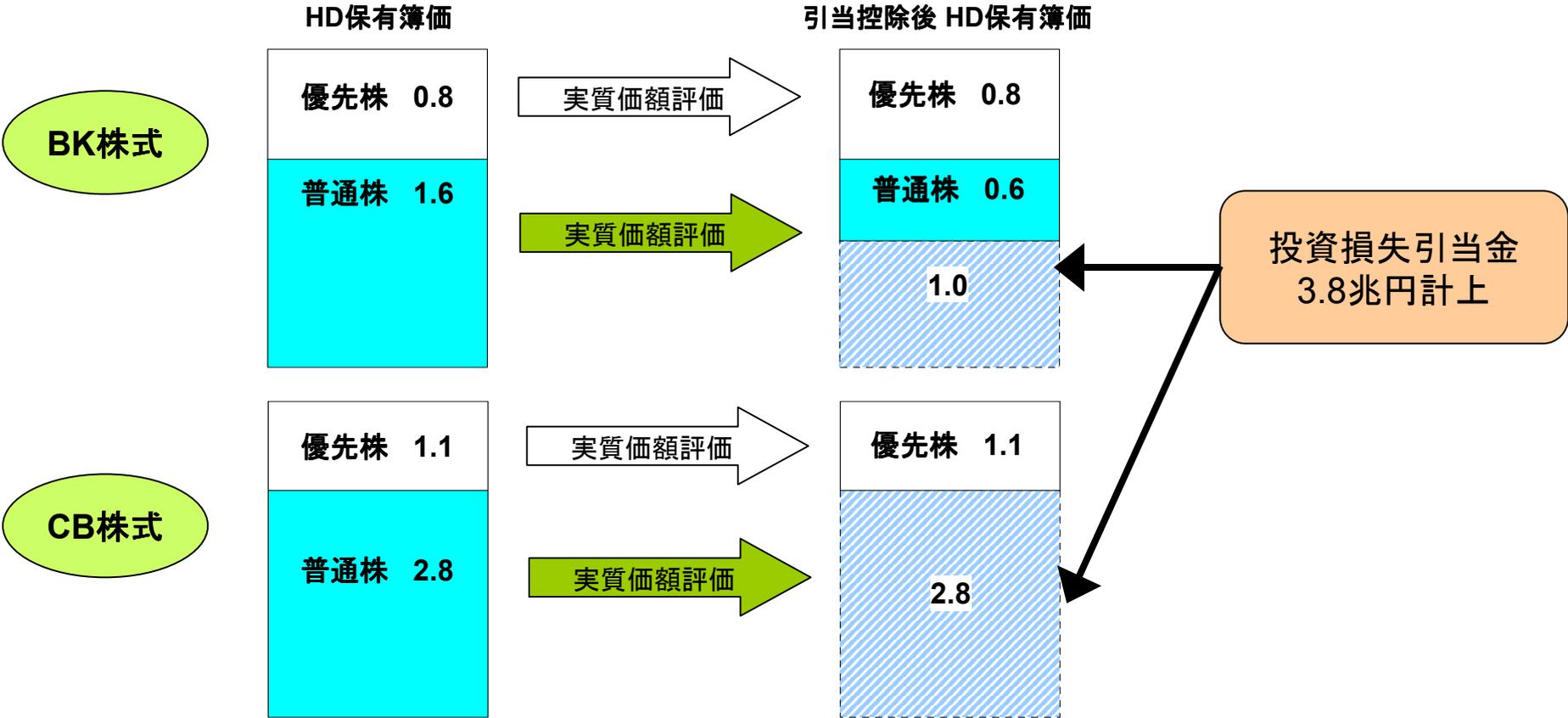
# 保有株式リスクの大幅削減(3)～BK・CB株式

**HD保有の子銀行株式に投資損失引当金 3.8兆円計上**

➤「種類株式の貸借対照表価額に関する実務上の取扱い」※を半年前倒しで適用  
⇒ 優先株・普通株各々の実質価額に基づく含み損処理を実施

※03年3月13日企業会計基準委員会

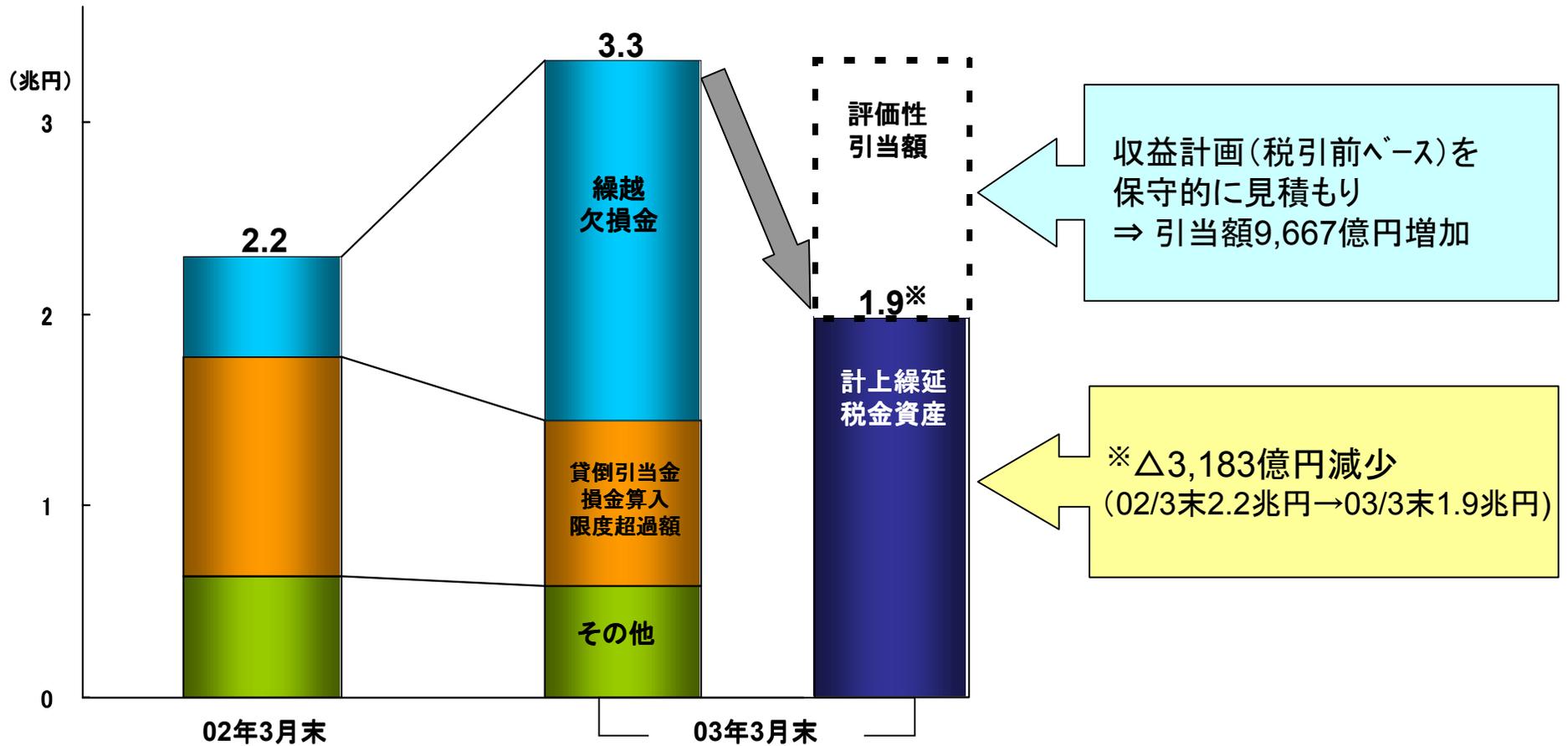
(兆円)



# 繰延税金資産の保守的計上

保守的な前提により、02年9月末比 9,667億円の繰延税金資産計上を見送り

繰延税金資産内訳(2行合算)



---

## 自己資本の充実

# 増資による万全な財務基盤の確保

国内機関投資家・親密取引先 3,400社より、資本調達1.1兆円実施

## 十分な自己資本比率の維持

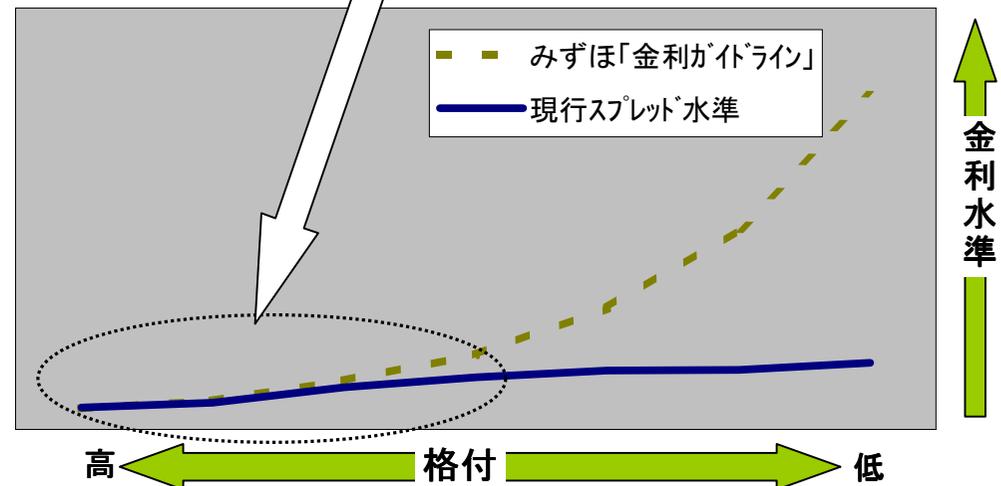
### 連結自己資本比率

みずほフィナンシャルグループ	9.53 %
みずほ銀行(国内基準)	9.25 %
みずほコーポレート銀行	10.42 %
みずほ信託銀行	11.25 %

日経平均が6,000円割れでも  
自己資本比率 8%維持可能

## 本件調達による貸出利鞘改善への影響は限定的

増資引受先は金利ガイドラインとの  
乖離の小さい高・中格付先が大半

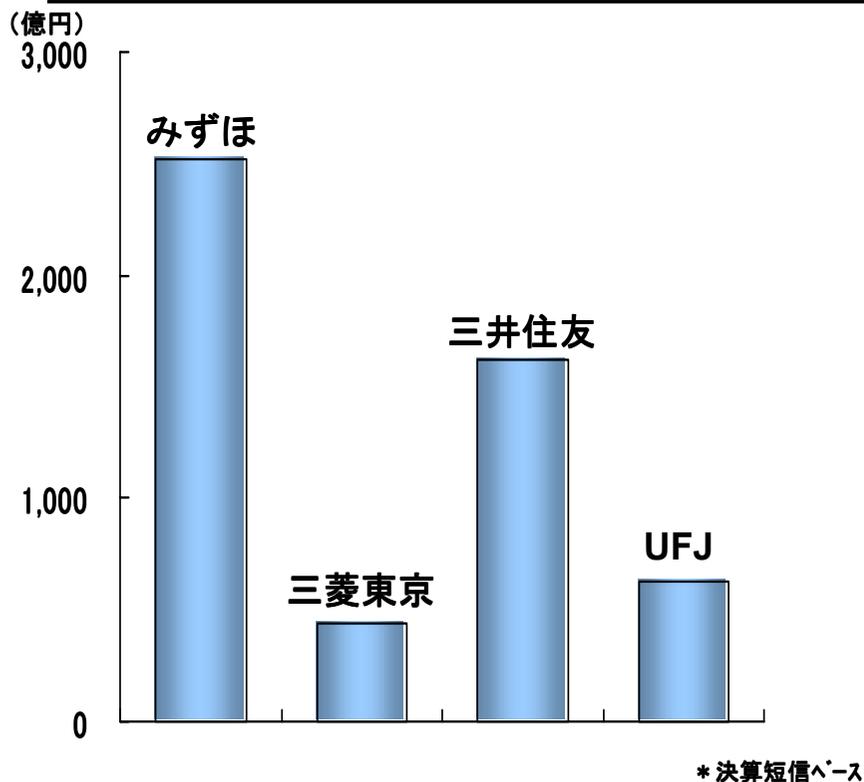


# 安定配当体制の確立

## 持株会社に十分な剰余金を確保

- 03年度は普通株 復配3,000円を予定  
(優先株配当含め年間配当額 730億円予定)

4大グループ持株会社の利益剰余金比較(03年3月期)

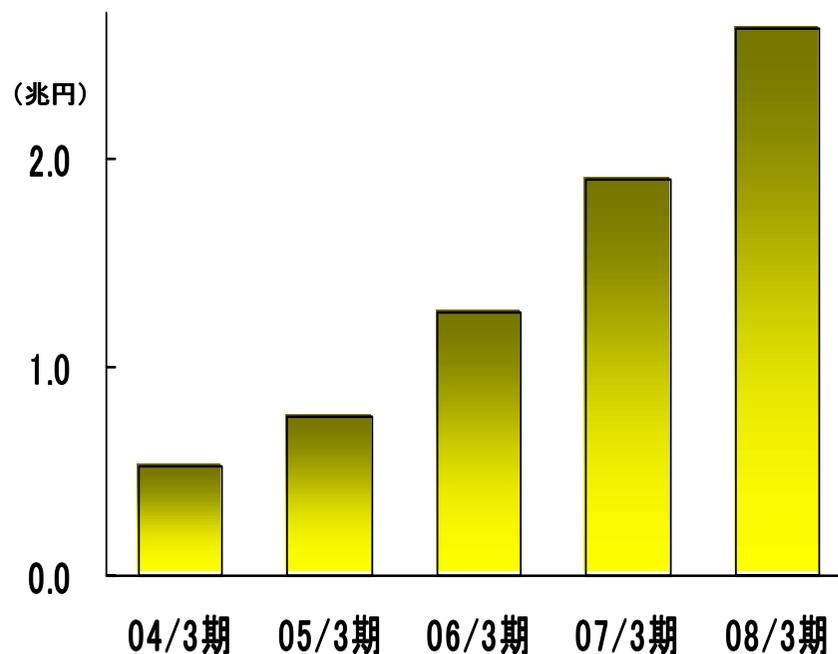


## 今後も安定的に剰余金を積上げ

- 02年度の傘下子会社の繰越損失は準備金等の取り崩しにより解消予定

剰余金レベル(新持株会社+傘下子会社\*)

\* みずほホールディングス、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券

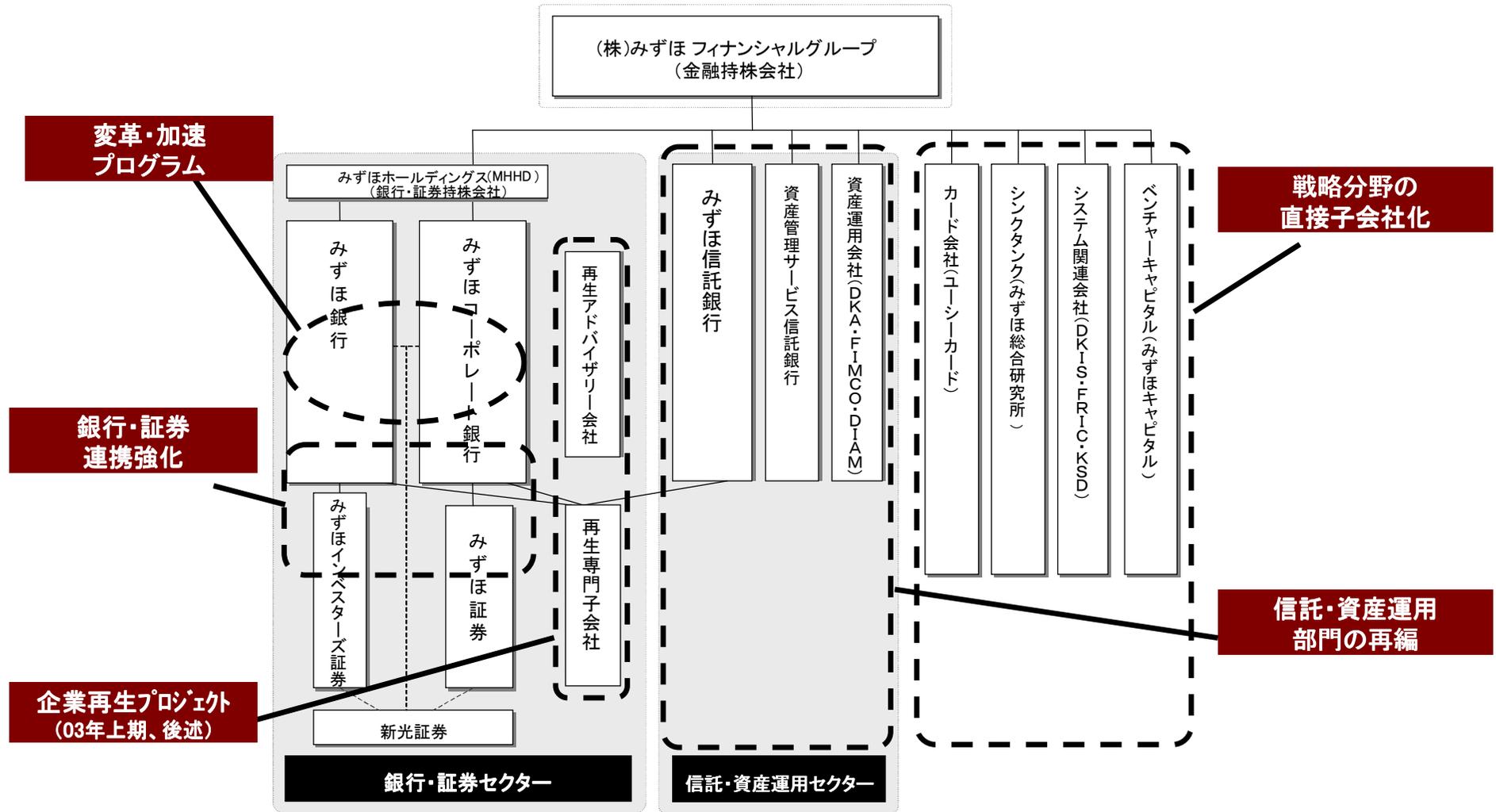


---

# みずほビジネスモデルの進化

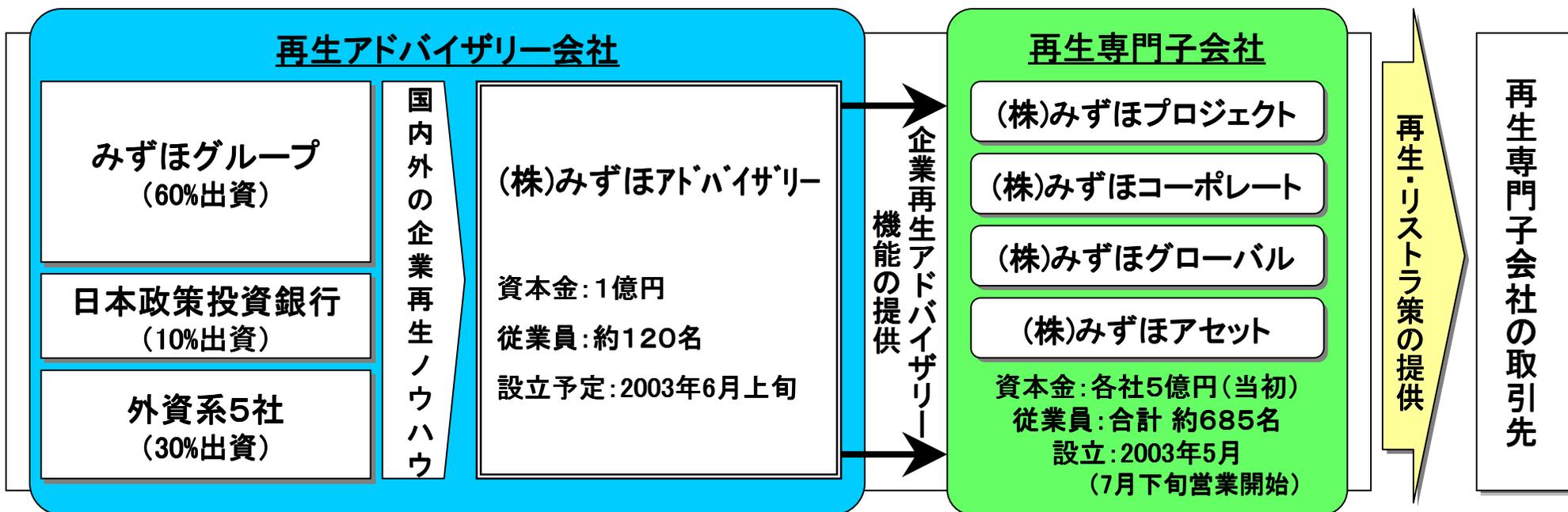
# 総合金融サービス力の強化～事業再構築

グループ戦略見直しによる安定的な収益力の確立



# みずほの「企業再生プロジェクト」(1)

- 企業再生の早期実現・・・「企業再生を3年間で終結」
  - 再生専門子会社は企業再生に特化、早期の再生終結に専念
  - 再生アドバイザリー会社を設立、内外のノウハウを活用し、迅速かつ的確な再生スキームを提供
- 信用創造機能の一段の強化
  - 銀行本体は、良質かつ安定的な資金の供給など資金仲介機能を中心とした銀行業務に特化

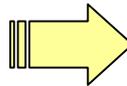


※本プロジェクトは、国内外当局の許認可等を前提としております。

# みずほの「企業再生プロジェクト」(2)

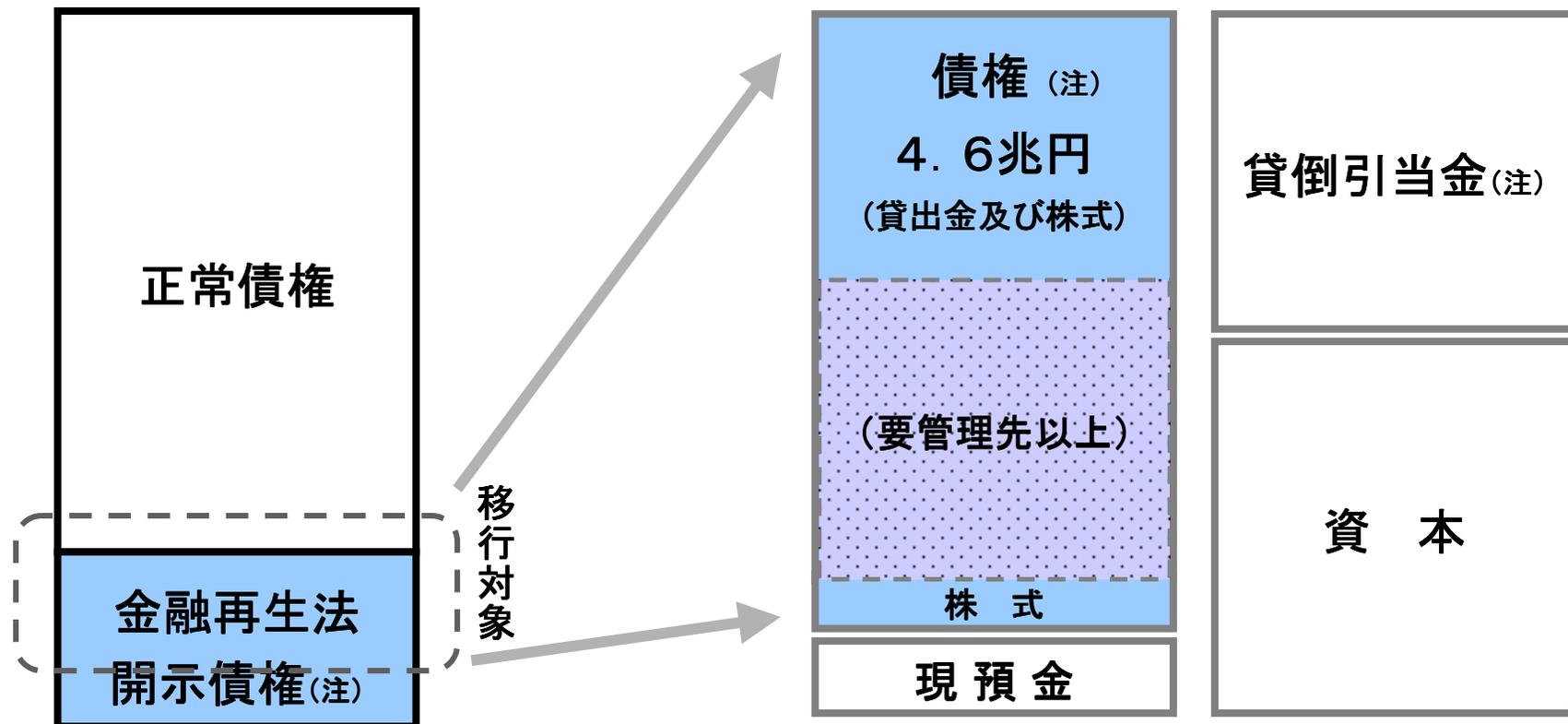
## 対象債権

国内取引先、海外取引先を含む約1千社  
合計約4.6兆円を分離



再生・リスランニーズのある先  
全体の3分の2に相当

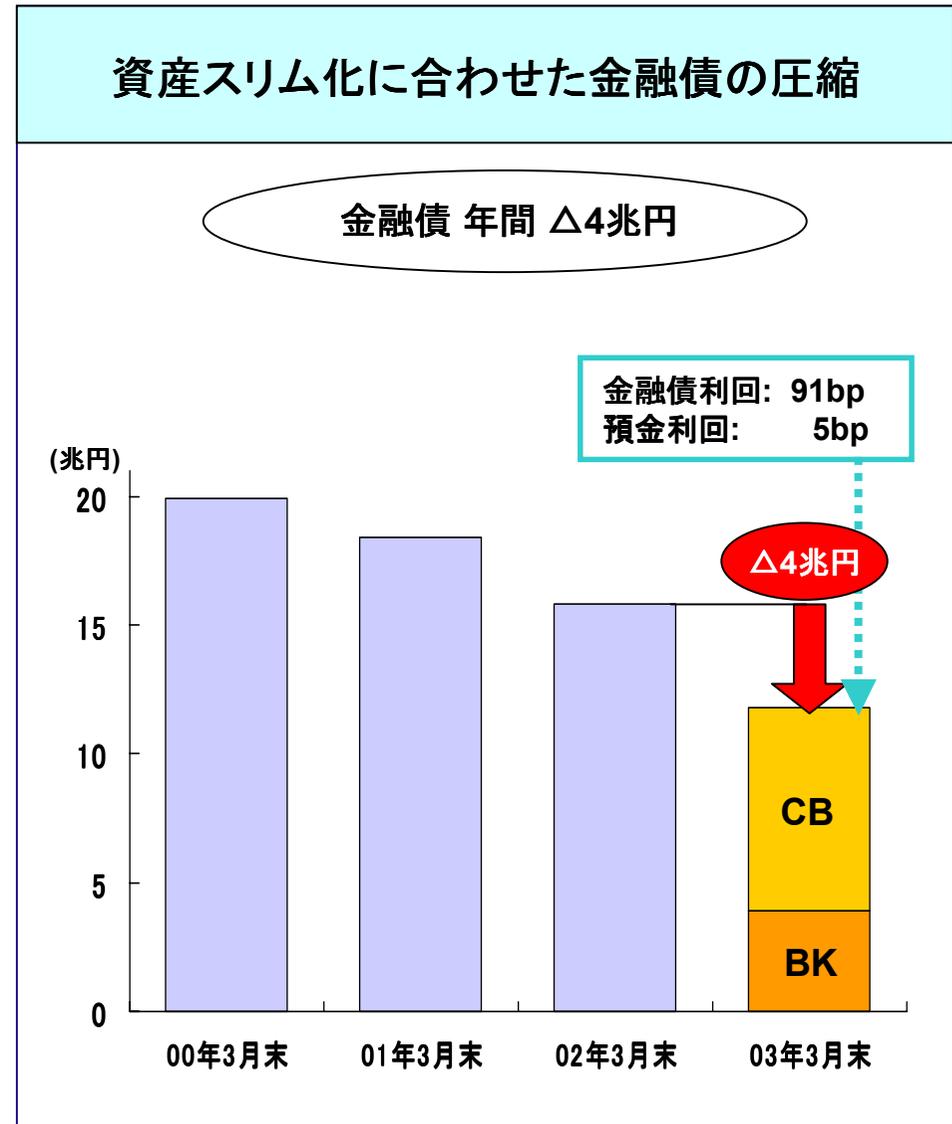
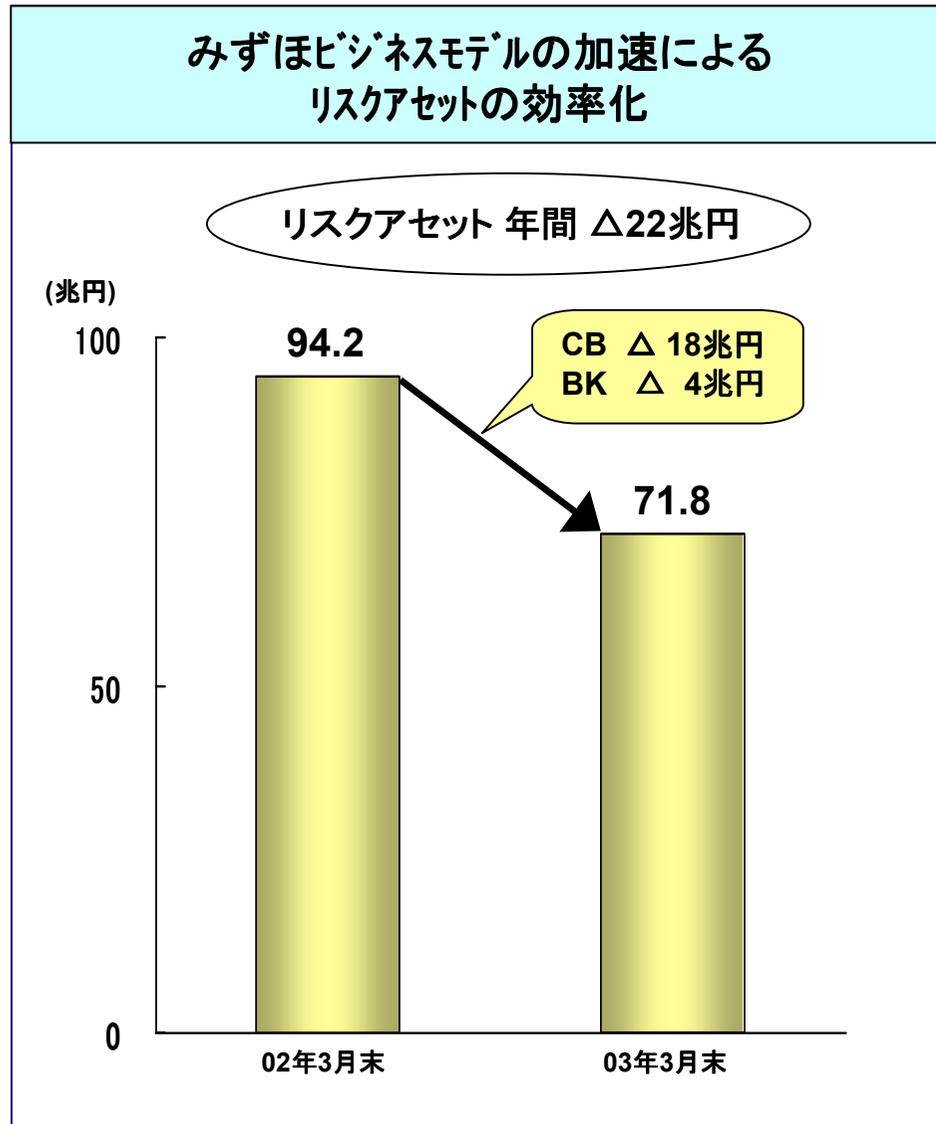
## 再生専門子会社 B/Sイメージ (4社単純合算)



(注)部分直接償却実施前

※本プロジェクトは、国内外当局の許認可等を前提としております。

# ポートフォリオ構造の改革



# 顧客セグメント別事業戦略の実施

## みずほコーポレート銀行

- 市場型間接金融モデルへの転換加速
  - 大胆な経営資源シフトと大幅な機構改革
    - － 企画部全廃、戦略部門1,000人体制
  - シンジケーション・IB業務収益は下期に5割増加
    - － 国内シンジケートローンのマーケットシェア47%
  - 国際業務の戦略的再構築
    - － 02年度中に海外拠点統廃合△22拠点

## みずほ銀行

- 顧客セグメントに応じた戦略展開の加速
  - 個人取引分野
    - － 会員制サービス(03/3末 707万人)
    - － 居住用住宅ローンNo.1堅持(03/3末 9.1兆円)
  - 法人取引分野
    - － プロダクト/チャネルを絞った戦略的取組(スモール)
    - － ソリューションビジネス推進による収益拡大(ミドル)

## みずほ証券

- 本格的インベストメントバンクへの地歩確立
  - 債券 － 国内社債リーグテーブルで国内3位
  - IB － M&Aアドバイザーランキング(完了案件)首位
  - 株式 － 市場シェア・アナリストランキングで地位向上

## みずほ信託銀行

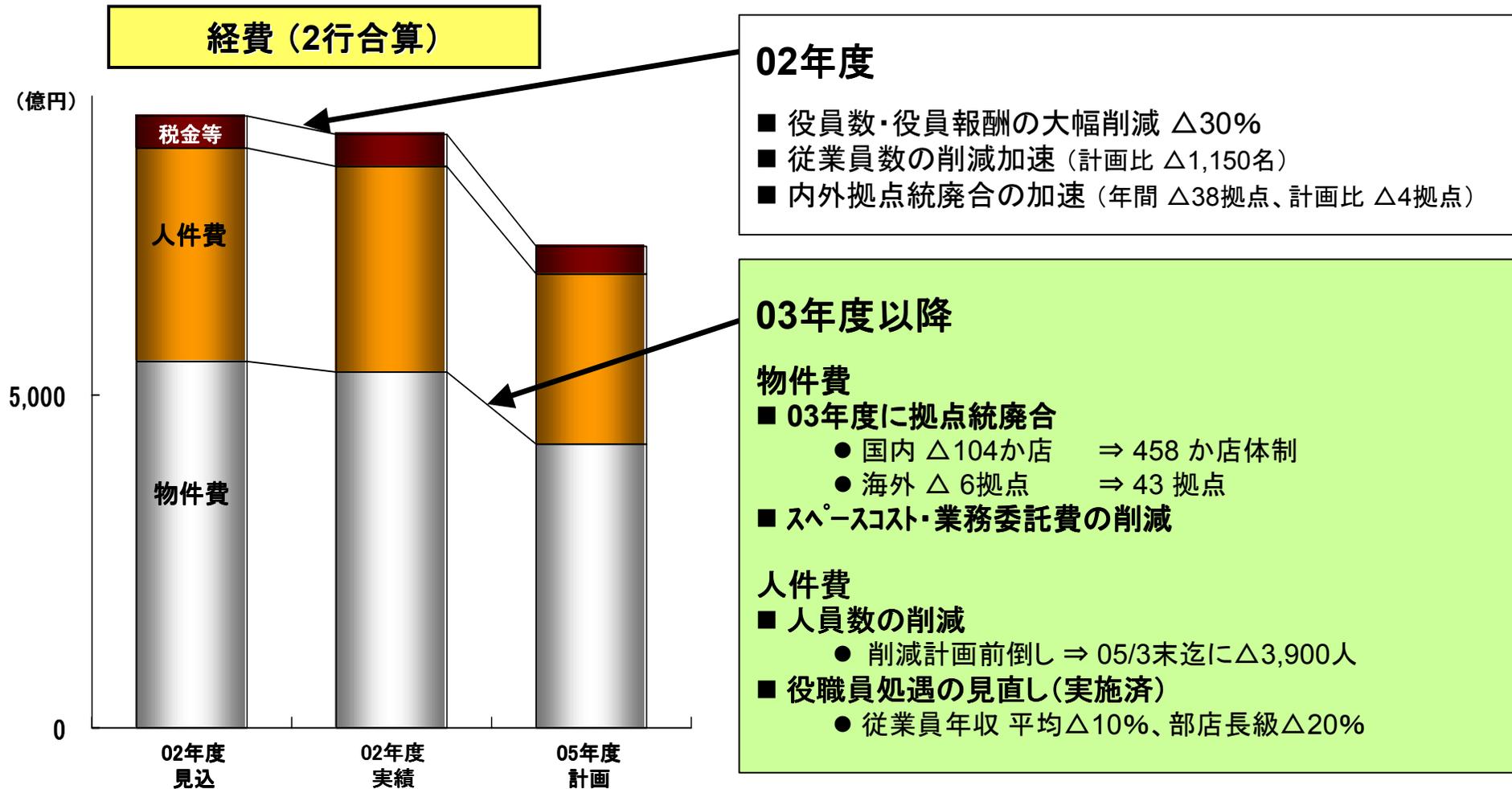
- 独自の強みを活かしたフルライン信託
  - 遺言信託受託件数残高 第1位
  - 債権・不動産流動化受託残高 第1位
  - 第1回「誠実な企業」賞(金融機関部門)受賞
    - － コンプライアンス等の内部管理システムの構築
  - BK・CB間との信託代理店397か店

---

# コスト構造の大改革

# コスト構造の大改革

- 健全化計画を上回るリストラ ⇒ 02年度経費 △280億円(02年度見込比)
- 統合合理化の加速 ⇒ 05年度経費 △1,600億円(02年度実績比)



---

## 2003年度業績予想

# 2003年度業績予想

与信関係費用の減少による黒字化を予想

	連 結	(億円) 02年度比
経常収益	32,000	△2,359
経常利益	5,000	+26,305
当期純利益	2,200	+25,971

予想配当

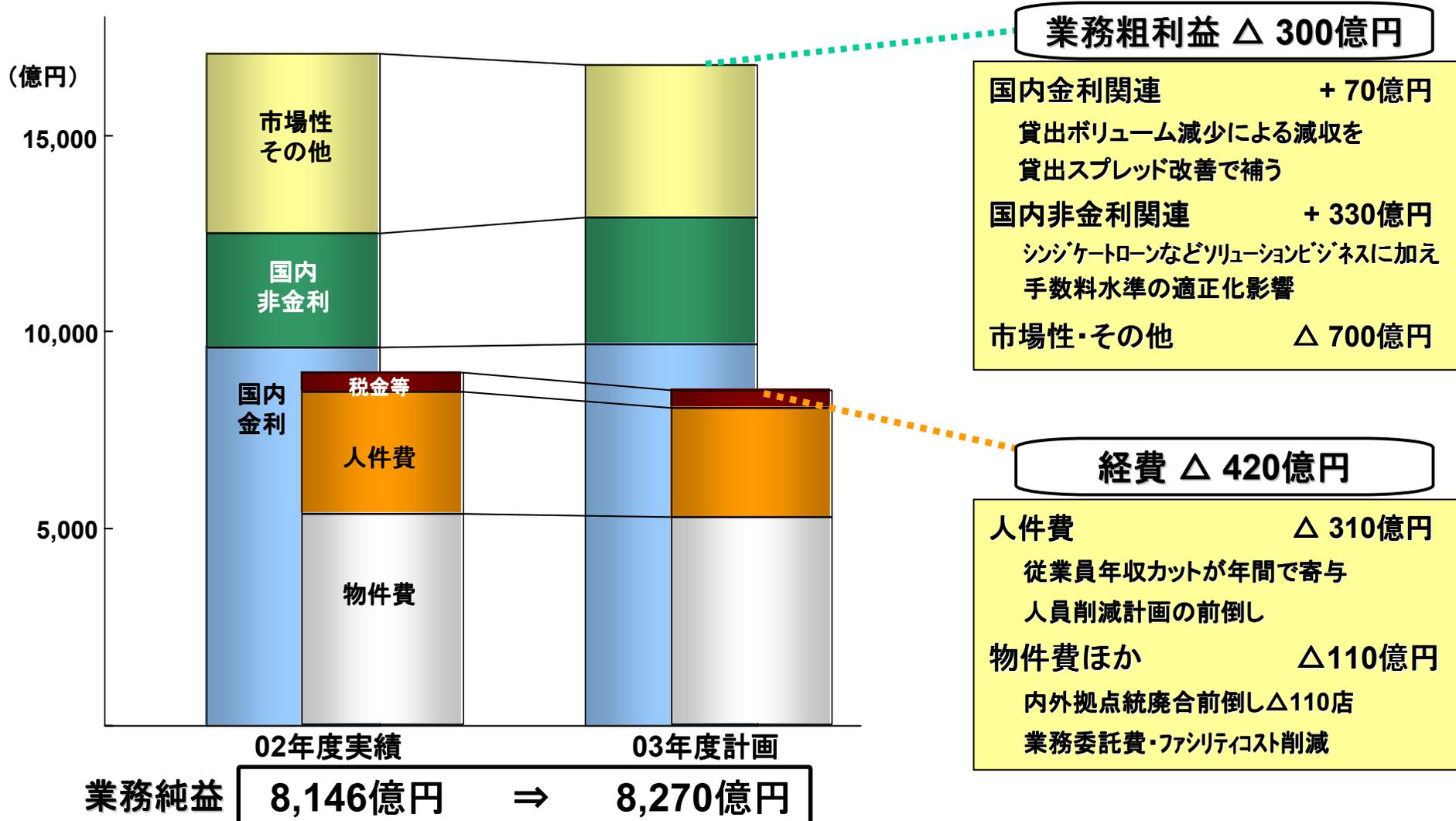
3,000円

(1株当り)

	銀行合算	(億円) 02年度比
業務純益 (一般貸引繰入前)	8,950	+10
経常利益	4,300	+26,049
当期利益	2,320	+25,990
与信関連費用	△3,400	+17,552

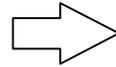
# 2003年度業績予想内訳(2行合算)

業務純益 8,270億円(2行合算、前年度比 +123億円)



# 2003年度 与信関係費用予想（銀行合算）

02年度の大幅前倒し処理、引当率向上  
→ ・最終処理コストの大幅減少  
・破綻時リスクの極小化



03年度与信関係費用 3,400億円（与信比率44bp）

前提条件

- 区分移動：02年上期実績（足許経済環境におけるベース処理実績）を基に算定
- 最終処理：「2年・3年ルール」「5割・8割ルール」を着実に実施
  - ・破綻懸念先Ⅲ分類未引当額は全額ロス化
  - ・破綻懸念先以下の担保は△5%/年間下落

	03年度 通期予想	(参考) 02/上実績 年度換算
(銀行合算ベース)		
区分劣化コスト	2,300億円	2,700億円
	減少率 △14%	
最終処理コスト	1,100億円	2,800億円
	減少率 △60%	
年度合計	3,400億円	5,500億円

【区分劣化コストの減少】

- 総与信残高の減少（△22%減少）
- 要注意先引当率引上げ  
要注意 → 破綻懸念化時のコストが減少
- DCF適用の大口要管理先  
引当金を活用して再生・回収を促進

【最終処理コストの減少】

- 破綻懸念先以下残高の減少（△44%減少）
- オフバランス化必要額の減少  
03年度計画 0.9兆円（02年度実績 2.9兆円）
- 破綻懸念先引当率引上げ → 最終処理コストの減少

---

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

---

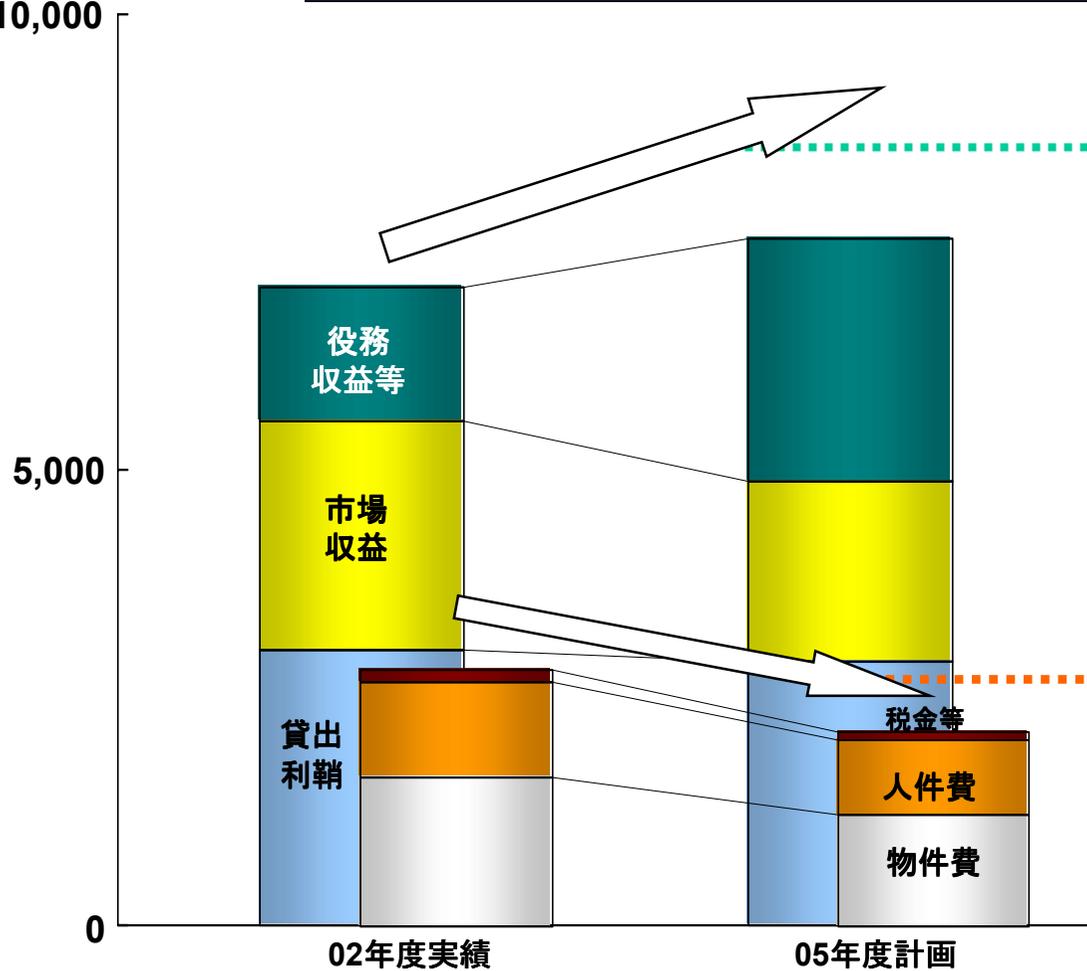
## 子会社別 収益計画・事業戦略

みずほコーポレート銀行	P 31-34
みずほ銀行	P 35-38
みずほ証券	P 39-40
みずほ信託銀行	P 41

# みずほコーポレート銀行の収益計画

非金利収入比率 50% (05年度)

(億円)  
10,000



**業務粗利益 +500億円**

役員収益等	+ 1,200億円
シンジケーション	+ 250億円
外為・デリバティブ	+ 400億円
投資銀行業務	+ 100億円
貸出利鞘	△ 150億円
貸出ボリューム減少	△ 900億円
貸出金利引上げ	+ 750億円
市場収益	△ 550億円

**経費 △700億円**

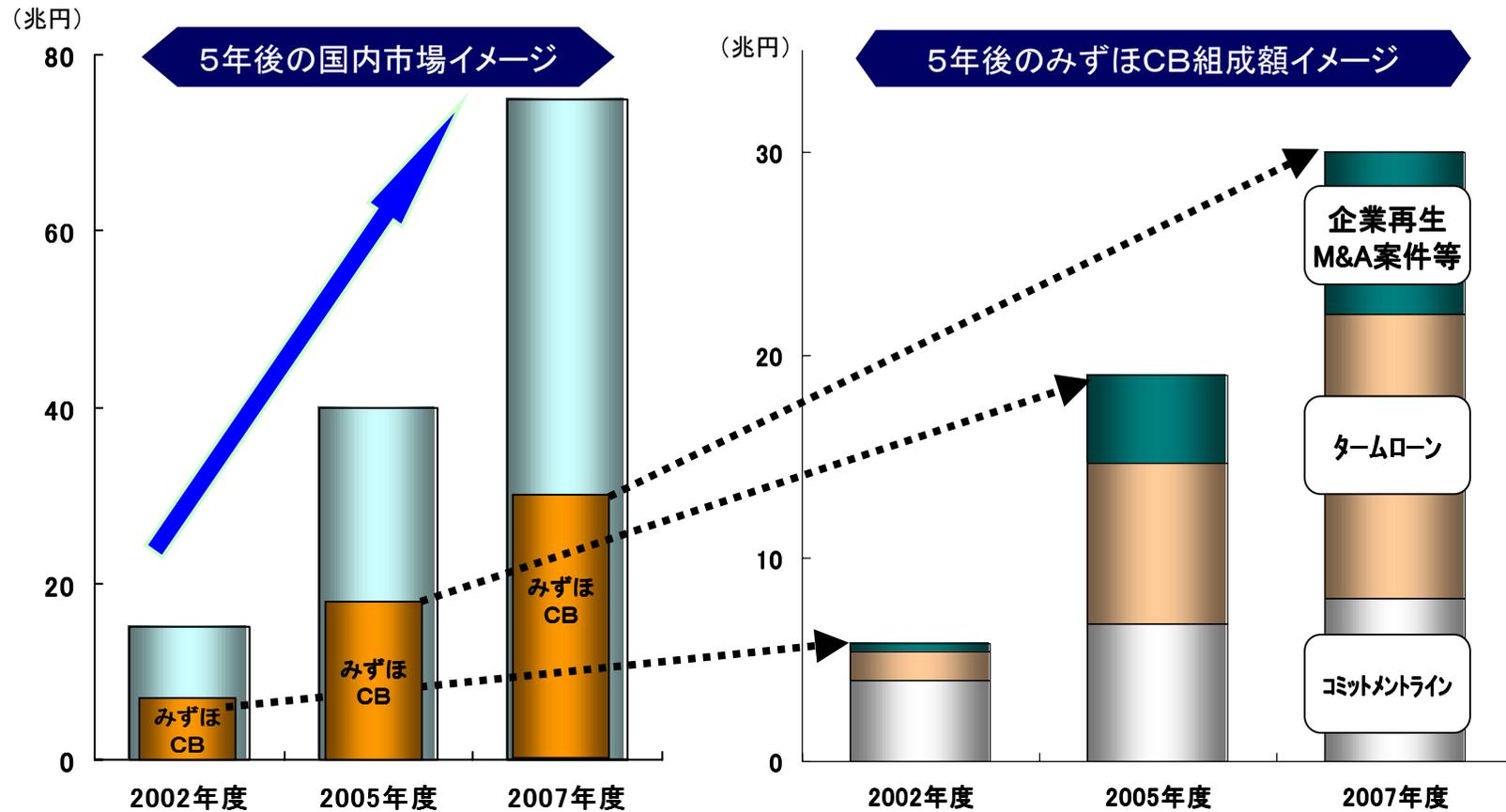
人件費	△ 250億円
物件費	△ 400億円
海外拠点統廃合04/3末迄△6拠点	

業務純益 **4,202億円 ⇒ 5,400億円**

# シンジケーションビジネスの創造・拡大

世界最大の資産規模・国内最大の金融法人ネットワークを活用  
2002年国内マーケットシェア47%※ ⇒ 今後もトップを堅持

※国内シンジケートローン組成関与額



# ソリューションビジネスの強化

全プロダクトで本邦随一の規模と実力を活かし、  
『ベストソリューションプロバイダー』の地位を確立

みずほコーポレート銀行ならではの、「ファイナンス」を軸としたフィービジネスの展開

ストラクチャードファイナンス  
債権流動化アレンジメント

買取債権残高 約2兆円  
市場シェア 30%超

不動産ファイナンス  
不動産流動化・開発型ファイナンス等

本邦随一のアレンジ実績  
累計約60件／9000億円

買収ファイナンス  
MBO・LBOファイナンス等

本邦MBO市場のマーケットリーダー  
デット案件の市場シェア70%超

事業再生ファイナンス  
DIP・EXITファイナンス等

本邦市場のパイオニア  
公的金融機関とも連携

社債受託関連業務

公募事業債受託 市場シェア約35%

みずほ銀行等の実績を含む



六本木ヒルズ・不動産ノンリコースローン

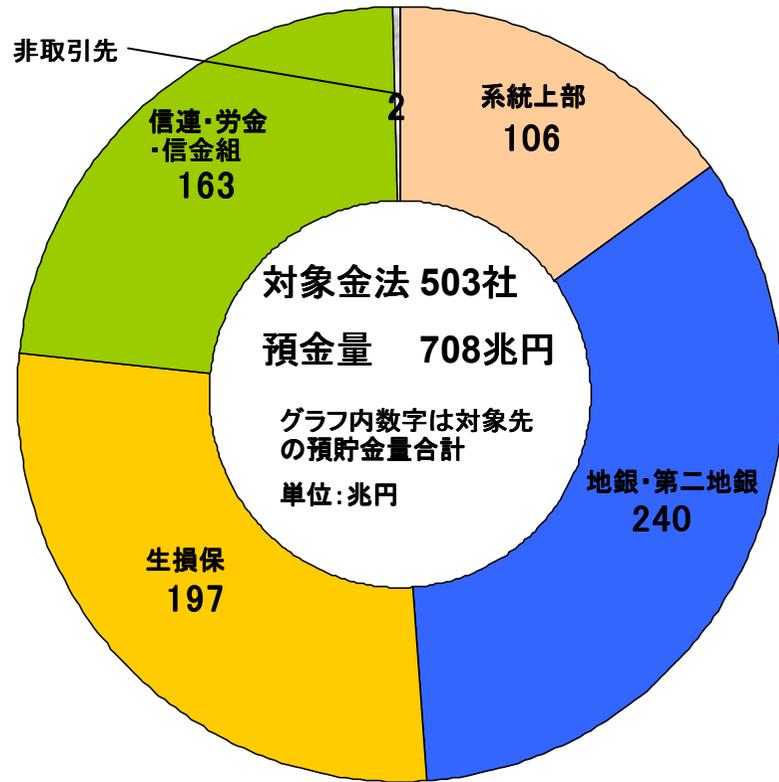
- ◆国内最大の市街地再開発事業（総事業費2700億円）
- ◆国内初のテイクアウトコミットメント（ノンリコースベース）の組成
- ◆国内最大規模のノンリコースローンシンジケーション（1700億円）

# みずほコーポレート銀行の強み

圧倒的な顧客基盤とディストリビューションネットワーク力の活用

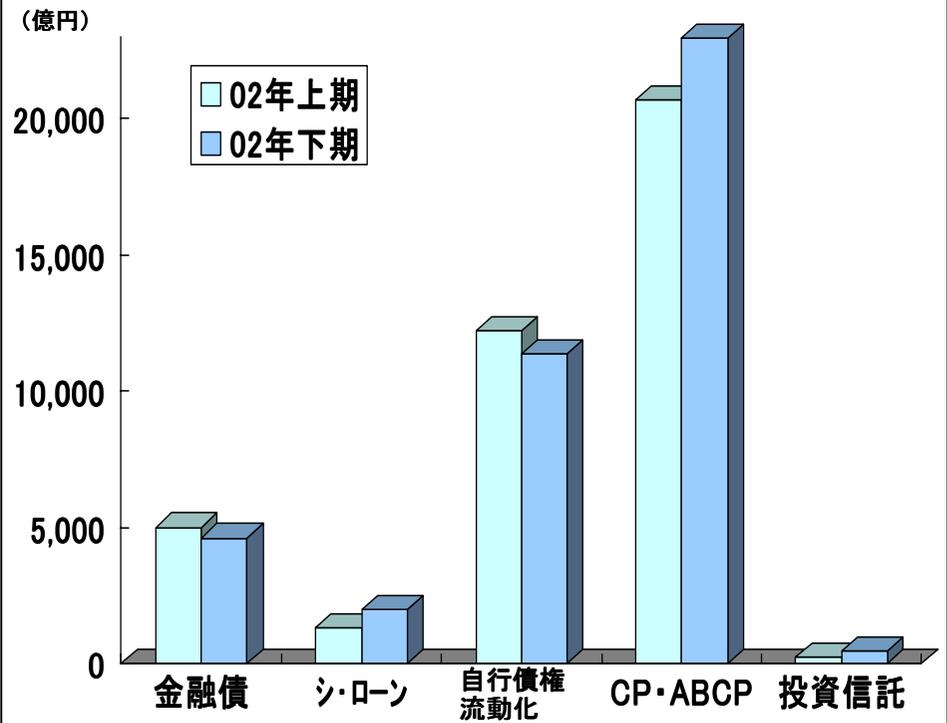
## 預金量1,000億円超の金融法人との取引状況

国内主要投資家カバー率：社数 97%、預金量 99.7%



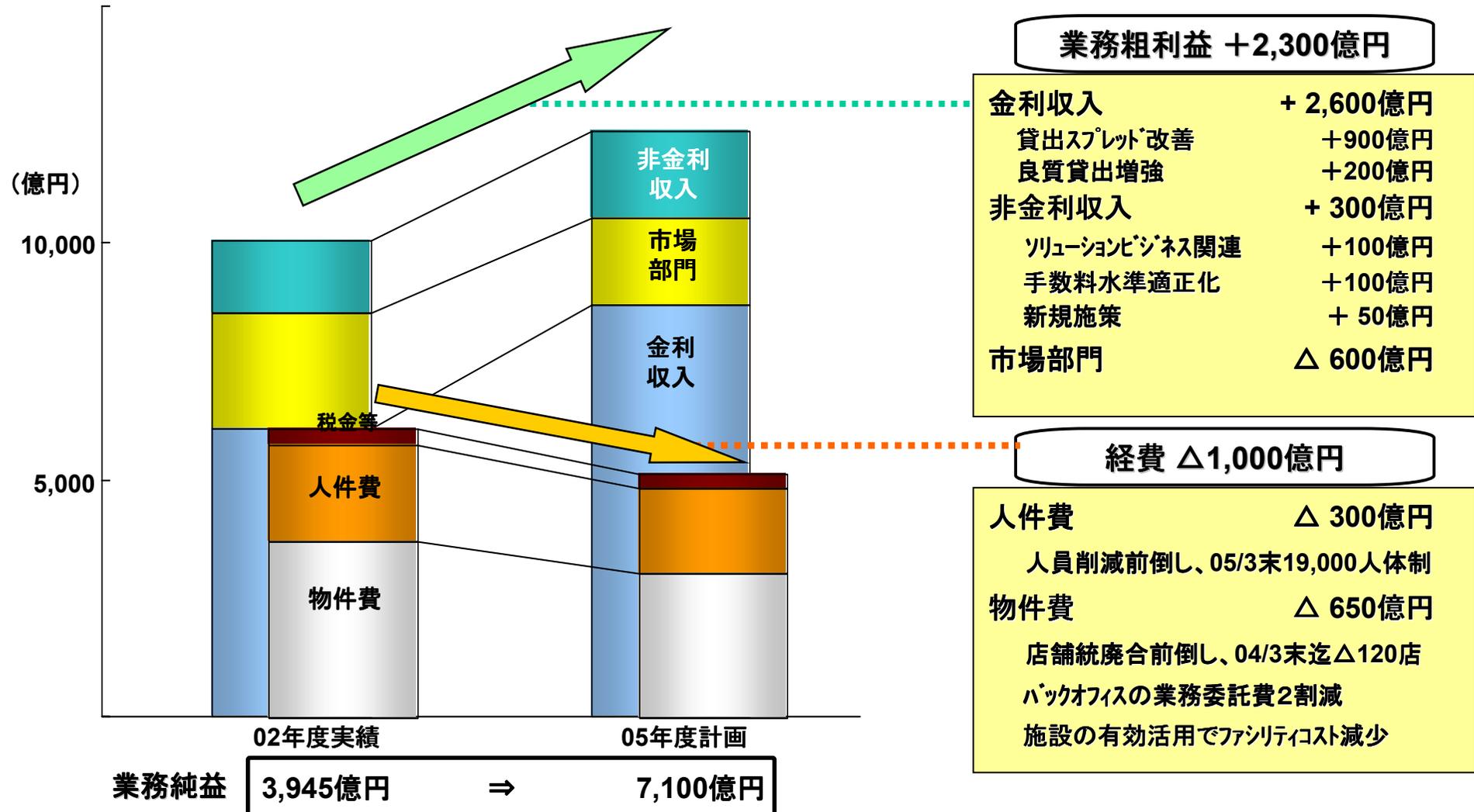
## ディストリビューション・ボリューム

02年度のフロー販売額



# みずほ銀行の収益計画

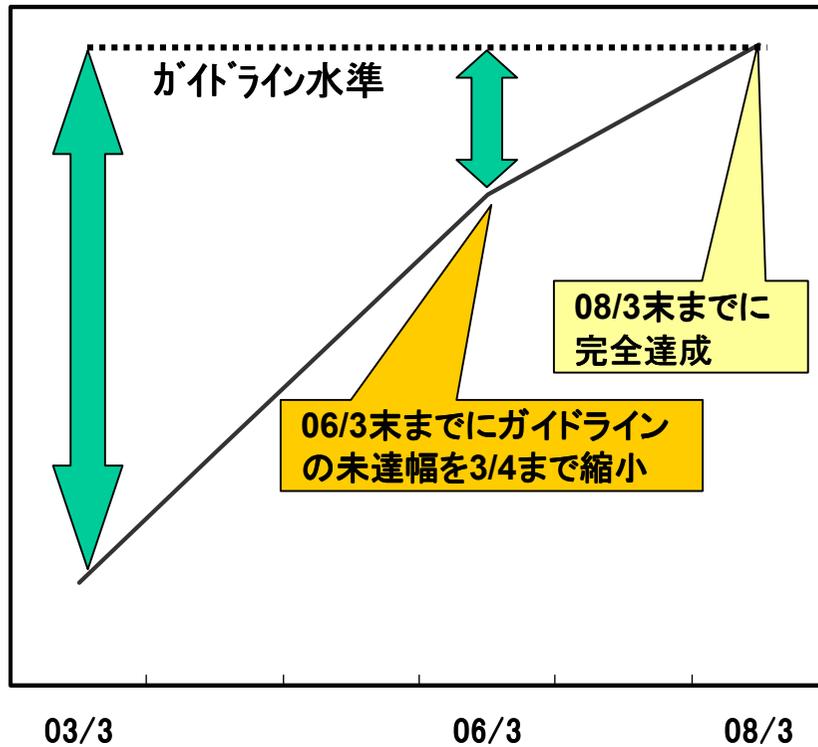
業務粗利益経費率 40%台前半 (05年度)



# 貸出金利の早期適正化・良質貸出の増強

## リスクに見合った適正な金利水準の確保

- 財務改善に向けたソリューション検討資料と合わせ、金利改善交渉
- 既存スプレッド貸出に「財務特約(コバナンツ)」付与
- 低格付先への段階的適正化の徹底



## 良質貸出資産の増強

### 小規模企業向け貸出の増強

- ・「アドバンスパートナー(自動審査モデルを活用した無担保貸出商品)」
- ・「東京都ディーゼル車特別融資」の拡販
- ・ビジネス金融センターによる小規模企業の取引集約及びダイレクトマーケティングの拡大

### 住宅ローンの拡販

- ・宅建業者・職域マーケットへの取組強化
- ・競争力あるローン商品・金利による拡販
- ・住宅ローンセンター集約化による効率的営業推進

### 新規取引の推進

- ・新規開拓500人体制、本部協働・イントラネット活用による有効情報の共有化
- ・個社別戦略会議の実施

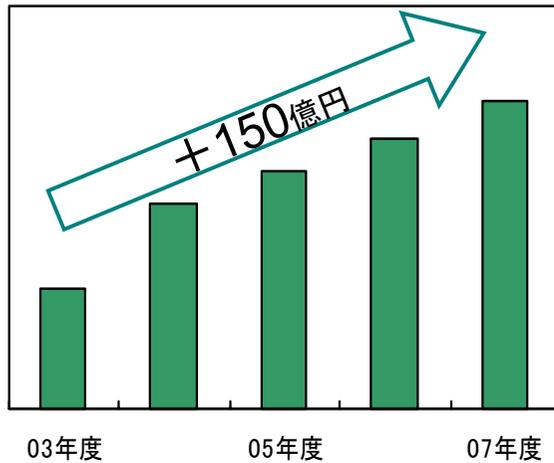
# 手数料収入の増強

支店と本部・グループ会社との協働による非金利収入の極大化  
05年度 +300億円、07年度 +500億円（02年度実績比）

## ソリューション関連手数料

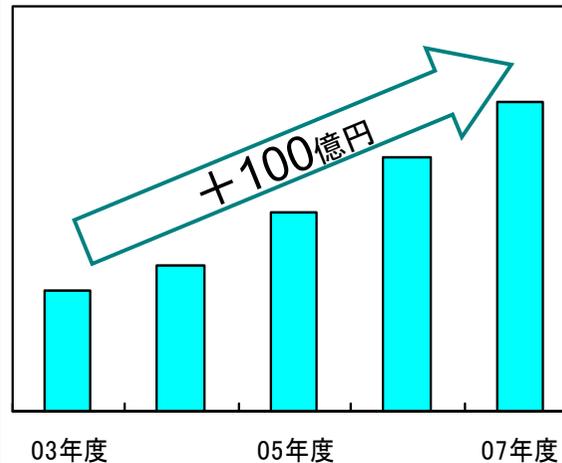
シジケートローン・コミットメントライン手数料、  
投資銀行業務関連を倍増

- ソリューション担当本部人員の増強
- 支店表彰項目への繰入



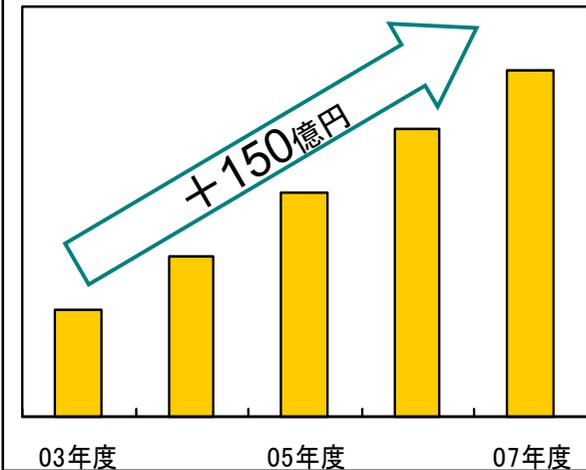
## 新規商品の拡販

マルチペイメント・保険代理店  
手数料等、新規施策の実施



## 手数料水準の適正化

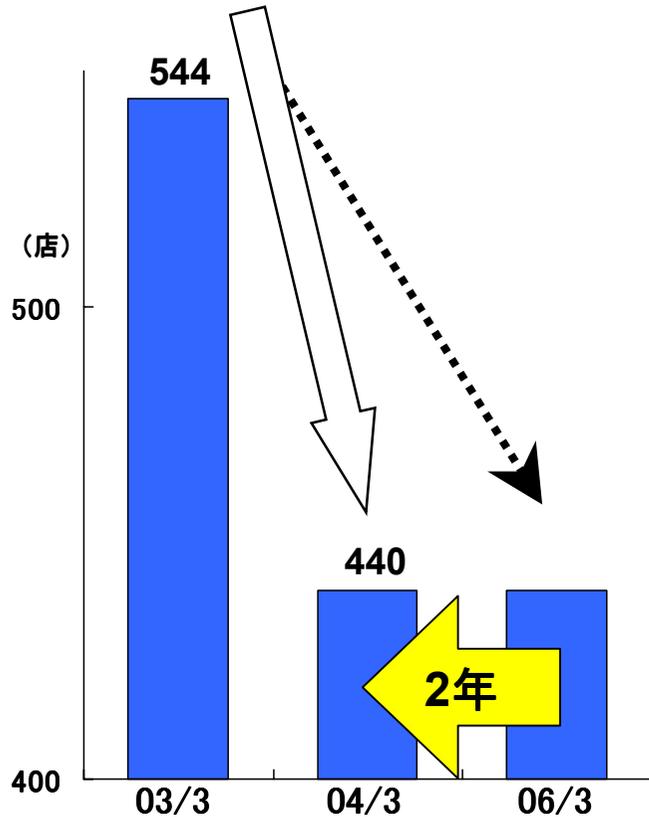
為替・外為・口座振替・EB手数料  
等の減免先につき、短期集中して  
改善交渉を徹底



# コスト削減の徹底的前倒し

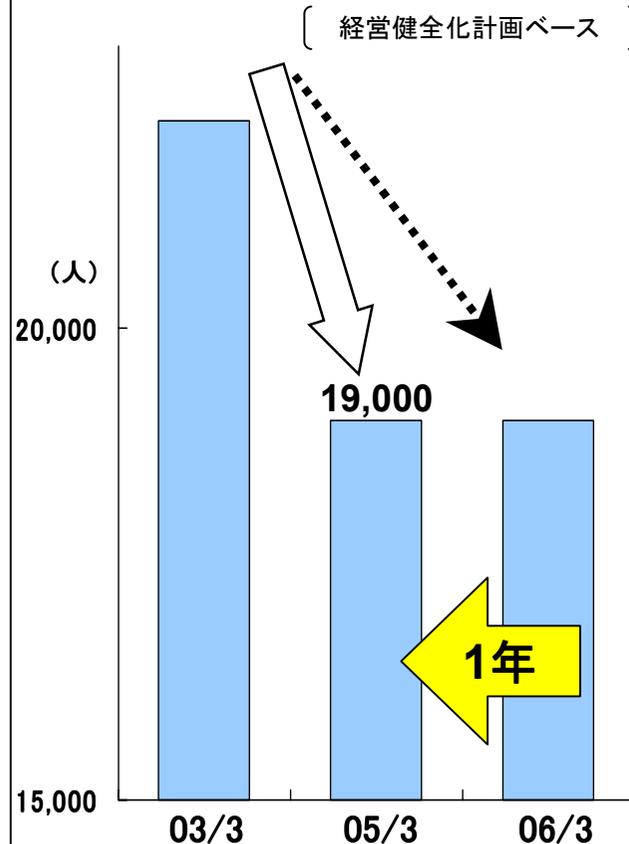
## 国内本支店数

統廃合(104ヶ店)2年前倒し



## 従業員数

人員削減 1年前倒し



## 物件費

### ファシリティマネジメントコスト

- 店舗統廃合に加え、本部関連施設・厚生施設等の集約
- ⇒ ファシリティコスト大幅削減

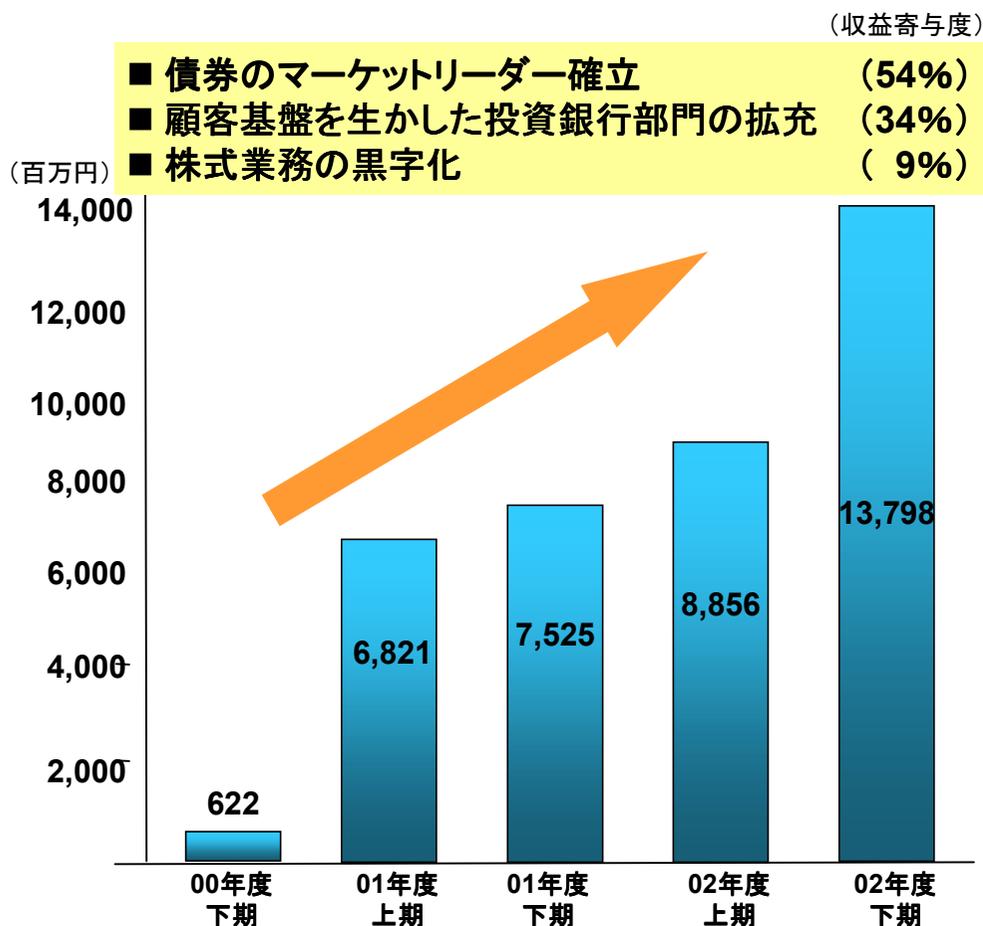
### 業務委託費

- バックオフィスなどサポート関連コストの削減
- ⇒ △20%の削減

# 本格的インベストメントバンクへの地歩確立(1)

債券部門・投資銀行部門の強みを生かし、グローバルなネットワークを通じて増収増益

## 単体経常利益（半期ベース）



## 初のグループ連結決算で大幅黒字

(百万円)

連結純営業収益	136,446
連結経常利益	43,232
連結当期純利益	10,448

## 海外ネットワーク(連結対象)

※02年度末現在

	株主資本	従業員数	拠点所在都市
Mizuho International plc	898億円	403人	ロンドン
Mizuho Securities USA Inc.	223億円	271人	ニューヨーク、シカゴ、シンガポール、ロンドン
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd.	262億円	53人	チューリッヒ
Mizuho Securities Asia Limited	52億円	33人	香港
The Bridgeford Group, inc.	32億円	7人	ニューヨーク

# 本格的インベストメントバンクへの地歩確立(2)

## 債券引受リーグテーブル

### 国内普通社債 リーグテーブル (引受額ベース)

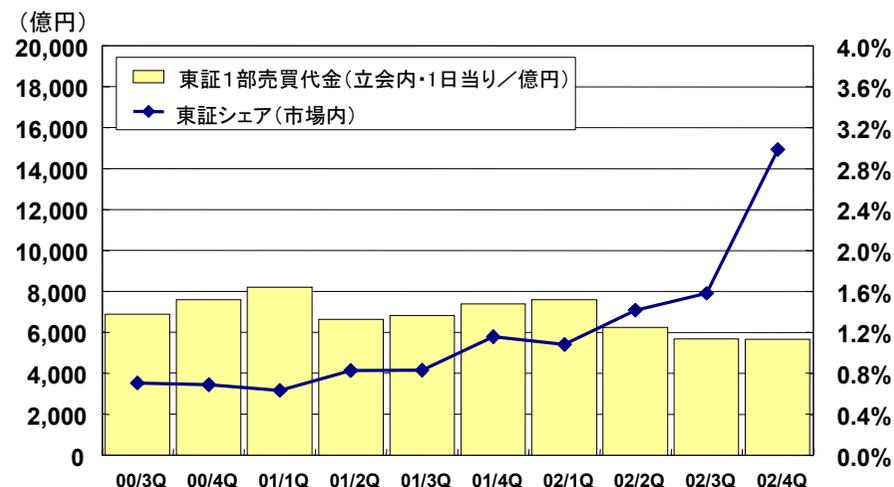
※銀行債・自己募集を除く、02/4/1～03/3/31、条件決定日ベース

発行総額56,660億円

順位	証券会社名	引受額 (億円)	引受シェア (%)
1	野村證券	11,960	21.11
2	大和証券エスエムビーシー	10,774	19.02
3	みずほ証券	8,886	15.68
4	日興ソロモン・スミス・バーニー証券	8,472	14.95
5	三菱証券	4,717	8.33

## 株式売買シェア

### 東証売買代金シェアの推移状況



## M&A アドバイザリーランキング

### 完了案件アドバイザリーランキング

(対象企業＝日本、買収側企業＝国籍不問、取引金額ベース)

02/1/1 - 02/12/31

アドバイザー	金額 (百万米ドル)	順位	市場シェア (%)	案件数
みずほフィナンシャルグループ	25,630	1	36.2	81
ゴールドマン・サックス	22,232	2	31.4	14
モルガン・スタンレー	19,894	3	28.1	22
野村	14,832	4	21.0	102
JPモルガン	10,105	5	14.3	16

## 総合ABSブックランナーリーグテーブル

※ 02/4/1～03/3/31

※ 本邦の資産を裏付けとした資産担保証券の内、国内公募債・国内私募債・ユーロ債を当社で集計

順位	証券会社名	発行数	金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	17	6,203	20.31
2	UFJつばさ証券	7	3,603	11.80
3	大和証券エスエムビーシー	11	3,540	11.59
4	メルリッチ日本証券	4	3,140	10.28
5	野村證券	7	3,031	9.92

# 独自の強みを持ったフルライン信託

戦略的再編を完了し、安定した財務基盤と充実した顧客基盤を確立  
⇒ 今年度 当期利益 200億円を目指す

## 財務基盤強化／含み損の一掃

	(億円)
営業権の一括処理実施	△274
株式含み損の一掃	△1,124

→ 株式含み損(03/3) △29

## グループ内シナジーの徹底追求

- ・顧客基盤を活かすグループ各社との連携
- ・信託代理店の拡大 (BK・CBにて397店)
- ・共同店舗体制の構築 (BKにて17店)

## 財務リスクの大幅な低下

	<2002年3月>	→	<2003年3月>
金融再生法開示債権残高	4,940億円		3,112億円
不良債権比率 (金融再生法開示ベース)	10.67%		7.14%
保有株式対Tier 1比率 (上場株式時価ベース)	181%		93%

## ソリューション提供力の一層の強化

遺言信託受託件数(03/3) 9,653件(第1位)  
 金銭債権流動化受託(02/9) 33,824億円(第1位)  
 不動産流動化受託(03/3) 19,306億円(第1位)  
 「新たに採用したい年金資産運用機関」※で2年連続1位

※年金情報 2002年11月18日号掲載の顧客評価調査